

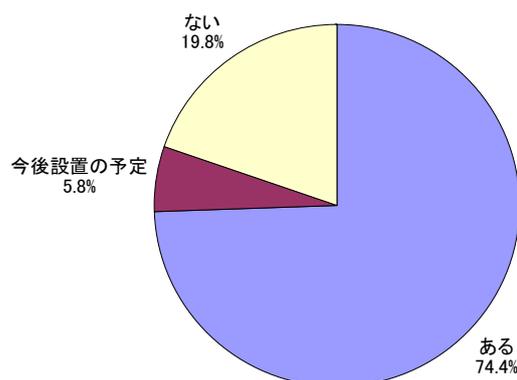
## 12. 大学独自奨学金

吉田 香奈（山口大学）

### 1. 大学独自奨学金の有無について

財務担当理事に対するアンケートでは、「大学または学部・大学院による独自の奨学金制度（同窓会の奨学金も含む）」の有無を尋ねている。「ある」と回答したのは64大学(74.4%)、「今後設置の予定」(5.8%)は5大学、「ない」(19.8%)と回答したのは17大学であり、約4分の3の大学が独自の奨学金制度を有していることが明らかとなった。前回調査(2005年)では「ある」と回答したのは32.5%(法人化前からある17.5%、法人化以後に新設15.0%)であったことと比較すると、ここ数年で大学独自奨学金の整備はかなり進んでいると考えられる<sup>1</sup>。

図 12-1 大学独自奨学金の有無



次に、大学独自奨学金の整備状況を大学特性別および大学規模別にみたものが表 12-1 と表 12-2 である<sup>2</sup>。大学特性別では医無総大や旧帝大において整備が進んでおり、一方教育大、大学院大ではまだ半数の大学に留まっている。また、大学規模別では学生数が2,000人以上の大学で整備が進んでおり、これより小規模の大学では半数の大学が独自奨学金制度は「ない」と回答している。独自奨学金の財源は同窓生や教職員からの寄付金に頼ることが一般的であることから考えると、学部数が少なく、歴史が浅く、小規模の大学ほど独自の奨学金制度を整備することは難しいと言えるか

<sup>1</sup> 小林雅之(2007)「授業料・奨学金の分析」『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』国立大学財務・経営センター研究報告、第10号、179-190頁。調査は20065(平成17)年に実施された。

<sup>2</sup> 大学特性別区分および大学規模別区分は、国立大学財務・経営センター国立大学法人財務分析研究会編『平成20年度版 国立大学の財務』4-7頁の分類を使用した。なお、大学規模は2007(平成19)年5月1日現在の学部学生数、修士課程および博士課程の学生数の合計である。

もしれない。

表 12-1 大学独自奨学金の有無(大学特性別)

	旧帝大	教育大	理工大	文科大	医科大	医総大	医無総大	大学院大	合計	
大学独自奨学金の有無	ある	6	6	10	4	3	24	9	2	64
	(%)	85.7	50.0	76.9	80.0	75.0	77.4	90.0	50.0	74.4
	今後設置の予定	0	0	0	0	1	3	1	0	5
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	9.7	10.0	0.0	5.8
	ない	1	6	3	1	0	4	0	2	17
	(%)	14.3	50.0	23.1	20.0	0.0	12.9	0.0	50.0	19.8
合計	7	12	13	5	4	31	10	4	86	
(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

表 12-2 大学独自奨学金の有無(大学規模別)

	1,000人未満	1,000～2,000人未満	2,000～3,000人未満	3,000～5,000人未満	5,000～8,000人未満	8,000～10,000人未満	10,000～15,000人未満	15,000人以上	合計	
大学独自の奨学金の有無	ある	3	6	7	11	17	10	5	5	64
	(%)	50.0	46.2	87.5	78.6	85.0	83.3	71.4	83.3	74.4
	今後設置の予定	0	1	0	1	1	1	1	0	5
	(%)	0.0	7.7	0.0	7.1	5.0	8.3	14.3	0.0	5.8
	ない	3	6	1	2	2	1	1	1	17
	(%)	50.0	46.2	12.5	14.3	10.0	8.3	14.3	16.7	19.8
合計	6	13	8	14	20	12	7	6	86	
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## 2. 授業料減免・大学独自奨学金の方針について(学部レベル)

次に、授業料減免・大学独自奨学金に関する各大学の方針を見ていきたい。上記設問で大学独自奨学金が「ある」「今後設置予定」と回答した大学に対して、授業料減免や奨学金制度を今後どのような方針で実施していく予定であるかを尋ねた。図 12-2 は学部レベルの方針の結果である。また図 12-3 は大学特性別、図 12-4 は大学規模別にこれを集計したものである。

まず、給付の基準については全体では「同程度に重視」(52.4%)が最も多く、「学力重視」「経済状況重視」はそれぞれ 23.8%に留まっている。学力重視は大学特性別では文科大、教育大、大学規模別では2,000～3,000人未満と10,000～15,000人未満の大学に多く見られる。

また、給付の総額は「従来どおり」(68.3%)が約7割を占めるが、「増やす方針」(31.7%)も少なくなく、反対に減らす方針の大学は皆無である。増やす方針を持っているのは大学特性別では理工大、医科大、規模別では1,000～2,000人未満と3,000～5,000人未満といった比較的小規模の大学が多い。

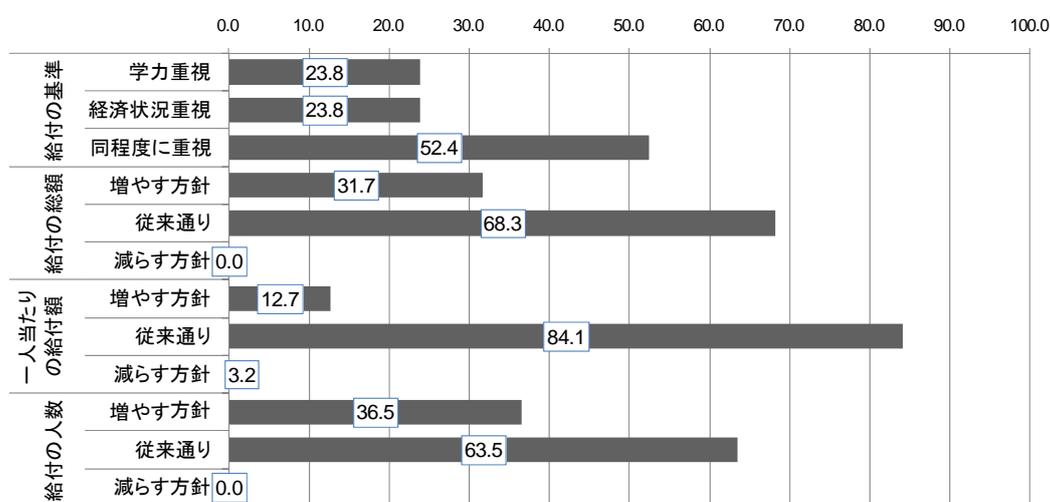
これを一人当たりの給付額でみると「従来どおり」(84.1%)が非常に多く、「増やす方針」(12.7%)は約1割、反対に「減らす方針」(3.2%)を持っている大学も存在する。「減らす方針」を持っているのは大学特性別では医総大、規模別では8,000人以上15,000人未満の大学に見られる。

給付の人数についても「従来どおり」(63.5%)が多いが、「増やす方針」(36.5%)の大学も全体の3分の1を越えている。「減らす方針」は皆無である。

では、各大学はそれぞれをどう組み合わせて実施する予定なのだろうか。表 12-5 は給付の総額、

一人当たりの給付額、給付の人数の3つの関係を示したものである。給付の総額を増やす方針をとるのは20大学であり、従来どおりは43大学である。前者の20大学のうち、8大学では一人当たりの給付額と給付人数の両方を増やそうとしている。これらの大学は独自奨学金や授業料減免を積極的に拡充しようとする大学であると言える。残り12大学は一人当たり給付額を従来どおりとし、給付人数のみを増やすことを予定している。一方、給付の総額を従来どおりとする43大学では一人当たり給付額も給付人数も従来どおりとする大学がほとんどであるが、なかには一人当たり給付額を減らし、給付人数を増やそうとする大学もごく少数存在する。

図 12-2 授業料減免・大学独自奨学金の今後の方針(学部レベル)



N=63

表 12-3 授業料減免・大学独自奨学金の今後の方針(学部レベル・大学特性別)

		旧帝大	教育大	理工大	文科大	医科大	医総大	医無総大	大学院大	合計
給付の基準	学力重視	33.3	40.0	10.0	50.0		24.0	20.0	-	23.8
	経済状況重視	16.7	20.0	40.0		33.3	20.0	30.0	-	23.8
	同程度に重視	50.0	40.0	50.0	50.0	66.7	56.0	50.0	-	52.4
給付の総額	増やす方針	33.3	40.0	50.0	25.0	50.0	28.0	11.1	-	31.7
	従来通り	66.7	60.0	50.0	75.0	50.0	72.0	88.9	-	68.3
	減らす方針									-
一人当たりの給付額	増やす方針	33.3	40.0	10.0		25.0	8.0		-	12.7
	従来通り	66.7	60.0	90.0	100.0	75.0	84.0	100.0	-	84.1
	減らす方針						8.0		-	3.2
給付の人数	増やす方針	33.3	40.0	50.0	50.0	50.0	36.0	11.1	-	36.5
	従来通り	66.7	60.0	50.0	50.0	50.0	64.0	88.9	-	63.5
	減らす方針									-

表 12-4 授業料減免・大学独自奨学金の今後の方針(学部レベル・大学規模別)

		1,000人未 満	1,000～ 2,000人未 満	2,000～ 3,000人未 満	3,000～ 5,000人未 満	5,000～ 8,000人未 満	8,000～ 10,000人未 満	10,000～ 15,000人未 満	15,000人以 上	合計
給付の基準	学力重視		20.0	42.9	8.3	22.2	20.0	40.0	40.0	23.8
	経済状況重視		40.0	14.3	41.7	16.7	30.0	20.0		23.8
	同程度に重視	100.0	40.0	42.9	50.0	61.1	50.0	40.0	60.0	52.4
給付の総額	増やす方針		60.0	33.3	50.0	22.2	20.0	20.0	40.0	31.7
	従来通り	100.0	40.0	66.7	50.0	77.8	80.0	80.0	60.0	68.3
	減らす方針									-
一人当たりの給付額	増やす方針		20.0		16.7	16.7			40.0	12.7
	従来通り	100.0	80.0	100.0	83.3	83.3	90.0	80.0	60.0	84.1
	減らす方針						10.0	20.0		3.2
給付の人数	増やす方針		60.0	33.3	50.0	27.8	30.0	40.0	40.0	36.5
	従来通り	100.0	40.0	66.7	50.0	72.2	70.0	60.0	60.0	63.5
	減らす方針									-

表 12-5 各大学の方針：給付総額・一人当たり給付額・給付人数の関係(学部レベル)

給付の総額				給付の人数		合計
				増やす方針	従来通り	
増やす方針	一人当たりの給付額	増やす方針	大学数	8		8
			%	40.0%		40.0%
	従来通り		大学数	12		12
			%	60.0%		60.0%
合計		大学数	20		20	
		%	100.0%		100.0%	
従来通り	一人当たりの給付額	従来通り	大学数	1	40	41
			%	33.3%	100.0%	95.3%
	減らす方針		大学数	2	0	2
			%	66.7%	.0%	4.7%
合計		大学数	3	40	43	
		%	100.0%	100.0%	100.0%	

### 3. 授業料減免・大学独自奨学金の方針について(大学院レベル)

続いて大学院について見ていく。大学院レベルの授業料減免や大学独自奨学金に関する各大学の方針についても上記設問で大学独自奨学金が「ある」「今後設置予定」と回答した大学に対して今後の方針を尋ねている。図 12-3 はその結果であり、また表 12-6 は大学特性別、表 12-7 は大学規模別にその結果を比較したものである。

まず、給付の基準については全体では「同程度に重視」(43.1%)が最も多いが、学部レベルとは異なり「学力重視」(40.0%)の大学がかなり多いことが特徴である。大学特性別でみると大学院大、旧帝大で特に多く、大学規模別では10,000人以上の大学と3,000人未満の大学で多くなっている。

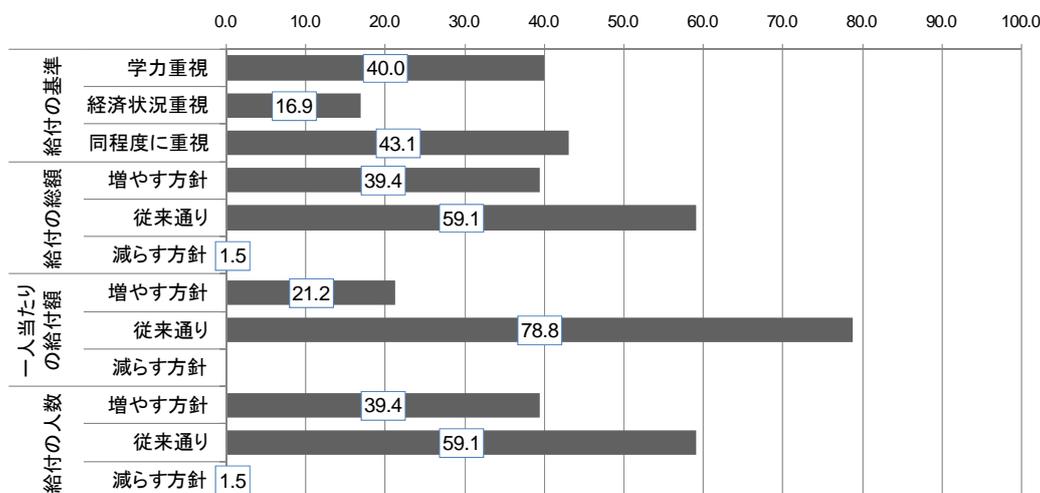
給付の総額は「従来どおり」(59.1%)が約6割を占めるが、「増やす方針」(39.4%)の大学も学部レベルより多い。「減らす方針」(1.5%)の大学は旧帝大、学生数10,000～15,000人未満の大学に一部存在する。

また、一人当たりの給付額でみると「従来どおり」(78.8%)が非常に高いが、一方で「増やす方針」(21.2%)も約2割存在し、学部レベルよりも高い。大学特性では旧帝大、大学院大で多くなっている。

給付の人数については「従来どおり」(59.1%)が多いが、「増やす方針」(39.4%)の大学も約4割存在する。「減らす方針」(1.5%)の大学は旧帝大、学生数10,000～15,000人未満の大学に見られる。

では、各大学はそれぞれをどう組み合わせて実施する予定なのだろうか。学部レベルと同様に給付の総額、一人当たり給付額、給付人数の3つの関係を示したものが表 12-8 である。給付の総額を増やす方針は26大学、従来どおりは39大学、減らす方針は1大学である。増やす方針の大学のうち、一人当たり給付額・給付人数を共に増やす大学が13大学であり、これらは積極的に制度を拡充していこうとする大学であると言える。残りの13大学は一人当たりの給付額は従来どおりとし、給付人数の方を拡充しようとしている。また、給付総額を従来どおりとした39大学では、一人当たり給付額・給付人数も全ての大学で従来どおりの方針であった。最後に給付総額を減らす方針の1大学では、一人当たり給付額を増やしつつ給付人数は減らす方針を持っていた。これは、制度を縮小しつつ、少ない人数に手厚く支援する方針であると言えよう。

図 12-3 各大学の方針：給付総額・一人当たり給付額・給付人数の関係（学部レベル）



N=66

表 12-6 各大学の方針：給付総額・一人当たり給付額・給付人数の関係（学部レベル）

		旧帝大	教育大	理工大	文科大	医科大	医総大	医無総大	大学院大	合計
給付の基準	学力重視	66.7	50.0	30.0	50.0		36.0	30.0	100.0	40.0
	経済状況重視		16.7	30.0			12.0	40.0		16.9
	同程度に重視	33.3	33.3	40.0	50.0	100.0	52.0	30.0		43.1
給付の総額	増やす方針	50.0	33.3	60.0	25.0	33.3	42.3	11.1	50.0	39.4
	従来通り	33.3	66.7	40.0	75.0	66.7	57.7	88.9	50.0	59.1
	減らす方針	16.7								1.5
一人当たりの給付額	増やす方針	50.0	33.3	10.0		33.3	23.1		50.0	21.2
	従来通り	50.0	66.7	90.0	100.0	66.7	76.9	100.0	50.0	78.8
	減らす方針									
給付の人数	増やす方針	50.0	33.3	60.0	25.0	33.3	42.3	11.1	50.0	39.4
	従来通り	33.3	66.7	40.0	75.0	66.7	57.7	88.9	50.0	59.1
	減らす方針	16.7								1.5

表 12-7 授業料減免・大学独自奨学金の今後の方針（大学院レベル・大学規模別）

		1,000人未 満	1,000~ 2,000人未 満	2,000~ 3,000人未 満	3,000~ 5,000人未 満	5,000~ 8,000人未 満	8,000~ 10,000人未 満	10,000~ 15,000人未 満	15,000人 以上	合計
給付の基準	学力重視	50.0	66.7	57.1	16.7	33.3	30.0	60.0	60.0	40.0
	経済状況重視			14.3	33.3	11.1	40.0			16.9
	同程度に重視	50.0	33.3	28.6	50.0	55.6	30.0	40.0	40.0	43.1
給付の総額	増やす方針		50.0	33.3	50.0	33.3	20.0	66.7	60.0	39.4
	従来通り	100.0	50.0	66.7	50.0	66.7	80.0	16.7	40.0	59.1
	減らす方針							16.7		1.5
一人当たりの給付額	増やす方針		16.7	16.7	16.7	22.2	20.0	33.3	40.0	21.2
	従来通り	100.0	83.3	83.3	83.3	77.8	80.0	66.7	60.0	78.8
	減らす方針									
給付の人数	増やす方針		50.0	33.3	50.0	33.3	20.0	66.7	60.0	39.4
	従来通り	100.0	50.0	66.7	50.0	66.7	80.0	16.7	40.0	59.1
	減らす方針							16.7		1.5

表 12-8 各大学の方針：給付総額・一人当たり給付額・給付人数の関係（大学院レベル）

給付の総額				給付の人数			合計
				増やす方針	従来通り	減らす方針	
増やす方針	一人当たりの給付額	増やす方針	大学数	13			13
			%	50.0%			50.0%
	従来通り	大学数	13			13	
			%	50.0%			50.0%
	合計		大学数	26			26
			%	100.0%			100.0%
従来通り	一人当たりの給付額	従来通り	大学数		39		39
			%		100.0%		100.0%
	合計		大学数		39		39
			%		100.0%		100.0%
減らす方針	一人当たりの給付額	増やす方針	大学数			1	1
			%			100.0%	100.0%
	合計		大学数			1	1
			%			100.0%	100.0%

#### 4. 授業料減免・大学独自奨学金の財源確保に向けて

以上のように、近年、国立大学の大学独自奨学金は急速に整備されつつあり、今後も拡大していくことが予想される。今回の調査からは、すでに大学独自奨学金を有している大学では今後授業料減免・大学独自奨学金の給付総額・一人当たり給付額・給付人数すべてを拡大しようとしている大学が複数存在することが確認された。また、給付総額が従来どおりであっても、一人当たり給付額を減らして給付人数を増やそうとする大学はごく少数であり、基本的に各大学は給付総額・一人当たり給付額・給付人数を従来どおりのレベルに保ちながら必要な財源を確保し、制度を拡充しようとしていることが明らかとなった。また、学部レベルよりも大学院レベルの授業料減免・独自奨学金の充実に力を入れようとしている大学が多くみられた。

しかし、一方で単科・小規模の大学では独自奨学金の整備があまり進んでいないことも明らかとなった。国立大学全体の約2割にあたる17大学が大学独自奨学金を持っていない。今後、これらの大学では独自奨学金を創設するために寄付金や自己収入の増加、大学運営の効率化による財源の確保等が急務になると考えられる。